

Ⅱ. 資金の範囲

(1) 内訳

I. 総論の表のとおりです。

資	現 金	手許現金	
		要求払 預金	当座預金、普通預金、通知預金 etc..
金	現 金 同 等 物	①容易に換金可能 ②価値の変動について僅少な リスクしか負わない短期投資	定期預金、 譲渡性預金、 公社債投資信託、 コマーシャル・ ペーパー(CP) etc..
		この2要件をすべて満たした 取得から満期(償還)期間が 3ヶ月以内 の短期投資	

しかし、これはあくまで会計基準・財務諸表規則等に記載されているものであるため、問題文で別途指示があった場合はそれに従ってください。何も書かれていなければ、この表に従って範囲を分けてください。

(2) C/S上の表示

C/S上、「現金及び現金同等物」が一番下の、期首残高と期末残高に表示されます。

例題を解いてみましょう。

例題Ⅱ-①

以下の資料に基づき、「現金及び現金同等物の期首残高」及び「現金及び現金同等物の期末残高」を求めなさい。なお、前期末貸借対照表(決算日は3月31日)に計上されている現金及び預金は430,000円であった。

(1) 手許現金：60,000円、当座預金：130,000円

(2) 定期預金の内訳は以下のとおりである。

- ・ 50,000円(満期日4月12日、預入期間1ヶ月)
- ・ 120,000円(満期日6月13日、預入期間3ヶ月)
- ・ 70,000円(満期日5月14日、預入期間6ヶ月)

(3) 当社は、預入期間3ヶ月以内の定期預金を現金同等物としている。

【解答欄】

キャッシュ・フロー計算書

⋮	⋮
現金及び現金同等物の増加額	40,000
現金及び現金同等物の期首残高	
現金及び現金同等物の期末残高	

【解答】

キャッシュ・フロー計算書

⋮	⋮
現金及び現金同等物の増加額	40,000
現金及び現金同等物の期首残高	360,000
現金及び現金同等物の期末残高	400,000

【解説】

定期預金は現金同等物に入るので、C/Sに反映させなければなりません。

しかし、その範囲は期間が3ヶ月以内のものに限られます。したがって、預入期間が6ヶ月の70,000円分はC/Sに計上してはいけません。なお、いくら満期日が近くても預入期間が3ヶ月を超えるものは含めないことに注意です。

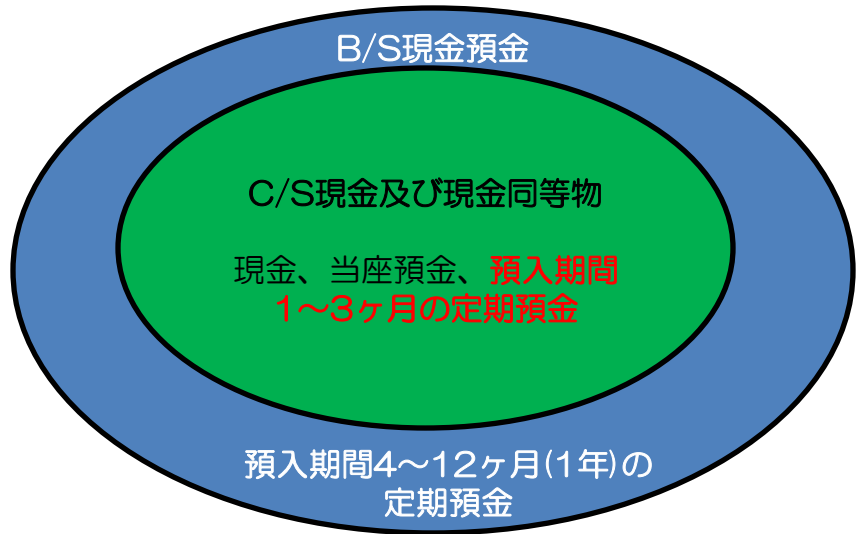
したがって、以下のように求めます。

- ①手許現金60,000円+当座預金130,000円+定期預金(預入期間1ヶ月の50,000円+預入期間3ヶ月の120,000円)=360,000円
- ②前期B/Sの現金及び預金合計430,000円-預入期間6ヶ月の定期預金70,000円=360,000円

①は、資金の範囲に含むものだけを加える方法、②は、全体から資金の範囲に含まないものを除く方法です。

また、当期における現金及び現金同等物の増加額は40,000円であるため、それを加えた400,000円が期末残高となります。

このように、B/SとC/Sでは資金として捉えるものが違うので、当然その金額も異なってきます。(稀に一致する場合もあるようですが、まずありえないでしょう。)



定期預金について考えれば上図のように示すことができます。B/Sでいうところの流動資産のうち、さらに換金が容易なものがC/Sに計上されるというわけです。

では、また違う問題を出してみます。

例題Ⅱ-②

以下の資料に基づき、「現金及び現金同等物の増加額」「現金及び現金同等物の期首残高」及び「現金及び現金同等物の期末残高」を求めなさい。

1. 定期預金の残高は次のとおりである。

預入期間	期首	期末
1ヶ月	25,000円	50,000円
3ヶ月	40,000円	90,000円
6ヶ月	65,000円	110,000円
1年	120,000円	250,000円

2. 貸借対照表における現金及び預金

前期末：705,000円 当期末：930,000円

3. 預入期間3ヶ月以内の定期預金を現金同等物としている。

【解答欄】

キャッシュ・フロー計算書

⋮

現金及び現金同等物の増加額
現金及び現金同等物の期首残高
現金及び現金同等物の期末残高

【解答】

キャッシュ・フロー計算書

⋮

現金及び現金同等物の増加額
現金及び現金同等物の期首残高
現金及び現金同等物の期末残高

	50,000
	520,000
	570,000

【解説】

B/Sの合計しか与えられていないのでさっきの例題の②の解き方から求めます。

○現金及び現金同等物の期首残高
前期末B/Sの現金及び預金705,000円－定期預金（預入期間6ヶ月分65,000円＋預入期間1年分120,000円）＝520,000円

○現金及び現金同等物の期末残高
当期末B/Sの現金及び預金930,000円－定期預金（預入期間6ヶ月分11,000円＋預入期間1年分250,000円）＝570,000円

期首が520,000円、期末が570,000円なので、増加額は50,000円と求めることができます。

(3)当座借越

企業が当座借越限度枠を当座預金と同様に利用している場合、期末時点で当座借越(B/S上「短期借入金」)があるときは、C/S上現金及び現金同等物のマイナスとして処理します。

したがって、C/Sの「現金及び現金同等物の期末残高」はこの**当座借越分を減らした後の金額**になります。

例題Ⅱ-③

期末日に現金預金300,000円、当座借越が20,000円あった。なお、当社は当座借越限度枠を当座預金と同様に利用している。

【解答欄】

キャッシュ・フロー計算書

：	：
現金及び現金同等物の増加額	×××
現金及び現金同等物の期首残高	×××
現金及び現金同等物の期末残高	<input type="text"/>

【解答】

キャッシュ・フロー計算書

：	：
現金及び現金同等物の増加額	×××
現金及び現金同等物の期首残高	×××
現金及び現金同等物の期末残高	<input type="text" value="280,000"/>

【解説】

いうまでもなく300,000円から20,000円を控除した280,000円が期末残高となります。

ちなみにB/Sでは次のように表します。こちらでは**相殺**消去しないようにしましょう。

貸借対照表		(単位：円)
現金及び預金	300,000	<u>短期借入金</u> 20,000
		↑
		当座借越期末残高

(4)外貨建の資金

外貨建取引での換算方法はCR換算やHR換算、AR換算がありました。たとえば米国ドルを保有して期末を迎えれば、そこでCR換算をし、円ベースでの金額が変動するはずですが、これは**CFを伴ったものによる資金の増減ではなく、単なる換算差額**にすぎません。したがって、資金の増減した理由を「**現金及び現金同等物に係る換算差額**」として独立させて計上させます。

ここは、直接法と間接法をよく理解していないと難しいところですので、まだどちらも説明してない段階でこれを説明するのはこの辺までとし、例題は後で提示します。

とりあえず外国通貨や外貨建の現金同等物も**資金の範囲に含める**ことは頭に入れておいてください。

(5) C/Sに反映されない取引

C/Sは資金の増減を表すものですから、計上される取引は資金の増減を伴うものだけです。逆に考えれば、資金の増減を全く伴わない取引はC/Sには反映されないということです。たとえば以下の取引が該当します。

① 交換取引

例) 当社が保有する土地(帳簿価額30百万円、時価29百万円)と甲社が保有している土地(帳簿価額35百万円、時価33百万円)を交換した。

(借) 土地 30,000,000	(貸) 土地 30,000,000
(甲社土地)	(当社土地)

土地の交換は当社の帳簿価額を取得原価としてするので、ここに資金が入る余地がないためC/Sに反映されません。

② 現金及び現金同等物の相互間取引

例) 当社は現金200,000円を当座に預け入れた。

(借) 当座預金 200,000	(貸) 現金 200,000
------------------	----------------

B/Sには影響を与えますが、C/Sではどちらも結局は「現金及び現金同等物」として捉え、単にその保管場所が移っただけなので反映させる必要がありません。

③ ファイナンス・リース取引の取引開始時(借手)

例) 当社は×2年に以下の条件でリース契約を締結した。

- リース期間：3年
- 所有権移転ファイナンス・リースに該当
- 貸手の購入価額：30,000円(借手は知っている)

(借) リース資産 30,000	(貸) リース債務 30,000
------------------	------------------

リース取引開始時は、資金の増減はしていないのでC/Sに反映させません。

～直接法と間接法のポイント～

次回からいよいよ3つの活動によるキャッシュ・フローを説明していきますが、空きスペースができたので、ここで「営業活動によるCF」にしかない直接法と間接法の最大のポイントを書いておきます。

<直接法>

- 普通の仕訳を書いて出てきた「現金預金」に注目

<間接法>

- 税引前当期純利益から営業利益に戻す
- 利益はマイナス、損失はプラス
- 資産が増えたらその分マイナス、負債が増えたらその分プラス

初見の段階では全く意味不明ですが、一度全てを読み終わってから二度目にここを読みかえしてみると、納得できると思います。